

新機構長あいさつ

Writer 教育開発推進機構長 徳川 信治



教育開発推進機構は、FD（ファカルティ・ディベロップメント）が義務化されたことに伴い、2008年に立命館大学のFDを支援するために設立された組織です。この教育開発推進機構は、その下に大学教育開発支援センター及び接続教育支援センターの2つの機関を持つ組織でしたが、2015年度より改組する運びとなりました。それは、「教育開発支援」と「接続教育支援」という二つの支援枠組みを統合的にとらえ直す必要があるという判断によるものです。これまでの教育システムへの支援の観点を、「点」の段階から「線」あるいは「面」でとらえ直しつつ充実させることが、立命館大学の中で意識されるようになったと言えます。

新たな教育開発推進機構は、その目的に、①初年次における「学びの転換」支援、②体系的なカリキュラム編成と卒業時の質保証の仕組み、③グローバル化に対応した教学の国際化、④アクティブラーニングやPBL等の新しい学びの支援、といった学園の将来計画R2020において実践する本学における教学課題に対応して、全学的視点からの支援の重要性がいっそう認識されるものを掲げました。こうした新たな組織として生まれ変わった教育開発支援機構を私が長として担う

CONTENTS

- | | | | |
|-------|--|----|--|
| 01-03 | 新機構長あいさつ | 06 | シリーズ【学修支援01】
/ 自己点検・評価のあり方を考える |
| 04 | センター報告
/ 教育・学修支援センター
(Center for Teaching and Learning)の発足
/ 新任教員紹介 | 07 | シリーズ【学修支援02】
/ 2014年度「FDに関する国内外調査」調査報告 |
| 05 | 第三者の意見紹介
/ 教育・学修支援センター
(Center for Teaching and Learning)の発足にあたり

FD glossary
/ PBL | 08 | Peerのこえ
/ 充実した留学をめざして

トピック
/ 機構の事務局が教務課に統合されました |

ことになったのですが、実は私は、同機構が設立される前の2004年度から2006年度まで大学教育開発・支援センターの事務局長を務めていました。この時期、日本の高等教育では、これまでの大学のあり方が見直され、教育の質的向上をかなり意識した政策の展開が行われていました。当時はFD活動の重要性が叫ばれ、また認証評価制度が導入された時期でもあり、大学としての社会的真価が真正面から問われる時代の幕開けであったのです。私自身といえば、当時教員生活もまだ10年にも満たない若輩者で、全国で開催されたシンポジウムや研修会に参加し、多くのことを全国の先進的な事例を持つ大学・研究機関から学ばせてもらいました。

とはいえ、立命館大学自身は、こうした大学を巡る状況の劇的な変化にも十分対応できる経験と体力をこれまでの長年の努力の積み重ねの中で蓄積していました。とりわけ、教職協働という教員と職員が教学を漸進させるという一つの目標に向かって協力して実践するという文化は、未熟者の私にとっては大いに励まされたものでした。教職員が大学の教学理念を深く理解し共有し、その上で帰属意識を高



めつつ、教職員がその理念を追求する仲間としての意識を強く持ち続けること、それが立命館大学をここまで大きく羽ばたかせた原動力の一つであると言って良いでしょう。さらに、忘れてはならないのは、学生及び院生の存在です。立命館大学では、学生及び院生を大学の構成員であると明確に位置づけ、学びの主体として位置づけたことによって、教職員の目線だけではなく、学生及び院生による主体としての学びがいかなる形で存在しているか、を学生及び院生に率直に問いかけ、議論することを可能としていました。大学や教育の改革が、ややもすると教員目線のみで行われてしまい、学生及び院生の存在を忘れてしまうという問題を、すべての構成員を主体として、学びの創造をキャンパスに花開かせる営みによって克服してきたことが、現在の立命館大学の発展の基礎を創造したと言えるでしょう。

現在立命館大学を含む立命館学園は、「学びを創る。コモンズで学ぶ。」をコンセプトとした学びの展開を考えています。こうした考え方は、現在の立命館大学において非常に重要です。一つは、教える側と学ぶ側との間にある壁を壊すということを意味しており、これは正課における授業のありようにも関わる重要な提起となるでしょう。単なる一方通行型の伝統的な講義形式ではこれに応えることはできません。学生の学びの実情に対応しつつ、ともに学び成長するという姿勢が、教員そして職員に求められることとなるのです。

もう一つは、学生自身が、能動的かつ主体的な存在として、学ぶ力を大いに発揮できるようにならなければならないことを意味していることです。これは、正課に止まらず、その正課での学びを活かして社会に羽ばたけるような経験を積むことが求められます。今でこそ中等教育においていろいろな学びの仕組みが試みられていますが、一般に中等教育では、学びが受動的であるといえるでしょう。大学では、こうした受動的な学びに止まらず、学びの課題設定を自らの学びの中で見つけ出す能動的な能力

が求められます。さらには、学びの課題設定自身を個人のレベルに止まらず、社会的な位置づけをも明確にすることが求められることになるでしょう。こうした学びの転換が大学生活の中で着実に達成されなければならないのです。私立大学である立命館大学は、多種多様な学生を受け入れています。その動機と学ぶ意欲は、これもまた多様です。そうした中で、マスとしての学生集団の学ぶ意欲の向上・主体的な力量の向上を目指す教育と、もう一つやはり学生個人々人を見据えた教育のバランスのとれた展開が求められるでしょう。むしろ教員自身も、学生の学びを通して様々なことを学ぶことになるはずです。





こうした日常的な営みを保証する場が、大学です。学生及び院生や教職員が、集い、コミュニケーションを行い、そして学び合いと成長のプロセスを保証しうる場とはいかなるものであるか、そうした環境を日々創造していくことが今後も課題となるでしょう。

これらを実現するためのシーズは各学部・研究科における現場の実践の中に潜んでいるはずですが、そうしたシーズを全学的な課題としての確にくみ取りながら、それを支援しつつ教育の質的向上の方向性を指し示していくこと、これが教育開発推進機構の役割となります。これまで立命館大学は、本学の様々な諸条件を基礎として、教学改革ガイドラインを策定し、各学部教学改革を推進するための道しるべを指し示してきました。これに基づいて各学部は、教学改革を検討し、推進して、本学全体の教育研究のレベルアップを図ってきました。しかしながら、こうした教学改革ガイドラインは、一つの限界性をもっていたことも否めません。それは、多くの大学が教学の問題に関して抱えてきたことなのですが、教学に関する枠組み・制度に関する問題を提示したにすぎないという限界性でした。それでも本学では、各学部が教学の「質」という問題に真摯に取り組んでいたことは強調しておかなければなりません。ただ、その置かれた状況に制約され、その濃淡はでてしまいます。こうした実情を踏まえつつ、大学全体の底上げ及び成長・発展を図ることが求められます。

現在の立命館大学においては、前任機構長によると新しい取組みに対して閉塞感が生じており、他大学で取り組んでいるような新しい改革の動きに立命館大学がついて行けないような状況も生じ始めていると率直に語られています。そうした状況になるゆえんは、一つは、大学を巡る状況がめまぐるしく急速に変化しており、その対応に迅速性がこれまでになく求められていることがあげられます。13学部20研究科を擁する立命館大学がこれに対応することはそう容易なことではありません。とりわけ合意形成をとりながら進めていくことの難しさが出てまいります。もう一つは、立命館大学という大規模な大学において、これまでにない多様な大学文化を持った教員が、立命館大学の文化そのものに未だなじんでいないうちに、学部や研究科の教学改革などの一線に立たざるを得ない状況が増大していることも考えられます。他方で、これらの困難な点を克服することによって、新しい大学文化を立命館大学の中で花開かせる可能性を秘めています。

こうした課題を克服し、「質」の向上の取組みを地道に一つ一つ実践していくことそのものが、現代社会のグローバル化に対応した立命館大学の営みであると考えています。2015年度は、立命館大学にとり、全学協議会が開催される年でもあり、学生及び院生そして教職員の一同による大学のありようを真剣に議論する非常に重要な年となっています。2015年度が、新生教育開発推進機構にとりその力を大いに発揮し、立命館大学のさらなる飛躍を果たす船出の年としたいと考えています。

センター報告

Title. 教育・学修支援センター（Center for Teaching and Learning）の発足

Writer 教育・学修支援センター長 沖 裕貴

2015年4月1日、教育開発支援センターと接続教育支援センターは、教育開発推進機構（以下、機構）のもとに、両センターの枠組みを超えた、より広い「教育・学修支援」という枠組みから本学の重要な教学課題に対応するために、新たな「教育・学修支援センター」として生まれ変わりました。

2008年4月に機構が設置されて以来、機構には2つのセンターが設置され、これまでおおむね12名（2014年度では教授7名、准教授1名、嘱託講師3名の計11名）の専任教員が在籍し、活動を推進してきました。しかし、昨今、両センターの事業が錯綜し、どちらのセンターの教員も双方の活動に参加する現状があるとともに、「学修支援」という新たな教学課題が浮上し、これへの対応も迫られることとなりました。（教育開発支援センターの前身である大学教育開発・支援センターと、教育開発推進機構のこれまでの歩みは、ITL NEWSの前号、No.33に江原武一教授が詳しく紹介しておられるので、ご参照ください。）

教育・学修支援センターの発足に伴い、教育開発推進機構の目的が見直されました。機構にはこれまで「教育内容の改善と教育の情報化推進」という2つの目的が規定されていましたが、機構に求められる役割を十分に包括していない表現になっていたため、次のように改められました。「機構は、建学の精神と教学理念および学部・研究科・教学機関の人材育成目的・教育目標を実現するために、大学・学部・研究科・教学機関と協働し、教育および学生の学習の質向上に資する支援を行うことを目的とする」（2015年3月2日教学部会議承認）。

また、機構の2つのセンターがそれぞれ別のミッションを掲げていたので、これも統合されたセンターにふさわしい形に見直され、「教育・学修支援センターは、機構の目的実現に貢献するために、教職協働と学生参画を基盤として、全学的な教学政策形成や継続的な評価・検証・改善のプロセスにおける支援、学部・研究科等の教育および学生の学習の質向上に向けた取組み支援、全学的な方針に基づいたセンター独自の教育・学修支援、教育・学生支援およびそれに必要な調査・研究を行う」ことと定められました（同上）。

教育・学修支援センターは上記の機構の目的とセンターのミッションを踏まえて、以下の6つの事業に取組むことになります。

- ①全学および各学部、研究科が策定する人材育成目的および教育目標、学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針に基づいて、教育活動を改善、推進するために必要な教学情報の収集、分析の支援
- ②全学および学部等と協働した初年次教育充実のための教育施策の改善、推進の支援
- ③全学および学部等と協働した学生の学修支援施策の推進および学生の自律的な学びの支援
- ④全学および学部等と協働したICTを活用した教育施策の改善、推進の支援
- ⑤全学および学部等と協働したFD活動の推進およびその他教育改善に資する活動の支援
- ⑥上記を行うために必要な調査および研究

当面、上記の課題に取組むため、センターに4つのプロジェクト（①自己評価・教学改善支援、②学習・学修支援、③FD活動の推進・支援、④ICT活用支援）を設置し、センター専任教員と教学部の役職者が一体となって活動を推進していきます。

2015年度には、ご退職になった江原武一教授の後任として、久留米大学文学部心理学科から藤本学准教授をお迎えしました。専門の対人社会心理学を活かして、自己評価・教学改善支援と学習・学修支援のプロジェクトでご活躍いただくことになっています。

機構は新たな体制で、本学の重要な教学課題に総合的に対応していくことになります。学内外の皆様方のよりいっそうのご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。



センター報告（新任教員紹介）



教育開発推進機構 准教授
藤本 学

専門分野： 対人社会心理学

経歴： 2007年 久留米大学 文学部 心理学科 講師
2010年 久留米大学 文学部 心理学科 准教授
2015年 立命館大学 教育開発推進機構 准教授

小学生の頃、祖父から「立命館大学の理工学部が高名な先生がいる」という話を聞きました。これが、私が大学の固有名を意識した最初の出来事でした。立命館大学に奉職することが決まったとき、まず初めに、この祖父の言葉が脳裏に蘇りました。教育開発推進機構の一員として、立命館大学の教育の発展に貢献できることを、とても誇らしく思います。

私はこれまで、集団内のコミュニケーションや対人関係の動態について、メンバーの独自性に焦点を当てた研究をしてきました。また、学部の教員として、多数の講義・演習・実験を担当し、学生の教育・研究指導に当たってきました。機構でも、学生ひとりひとりの独自性を尊重した学修サポートのあり方について考究していきたいと考えています。

今後四半世紀にわたる立命館大学での研究者・教員生活の中で、研究と教育に関するこれまでの経験とこれからの活動が、相乗的に機構の諸業務に活かされるように、努力し続けたいと思います。

主な著書・論文：

- ・『幸福を目指す対人社会心理学—対人コミュニケーションと対人関係の科学』第8章「スキルとしてのコミュニケーション」（大坊郁夫編、ナカニシヤ書店、2012年）
- ・「コミュニケーション参与スタイルに注目した小集団会話における発話行動生起プロセス」（実験社会心理学研究 第51号、2012年）
- ・「コミュニケーション・スキルの実践的研究に向けたENDCOREモデルの実証的・概念的検討」（パーソナリティ研究 第22号、2013年）



第三者の意見紹介



Profile

川上 忠重

法政大学教育開発支援機構 FD 推進センター FD 推進プロジェクト・リーダー
理工学部 教授 (工学博士)

専門：燃焼工学

学内では、2007 年から FD 施策開発プロジェクト・リーダー (2007～2008)、FD 推進センター長 (2009～2012) 及び FD 推進プロジェクト・リーダー (2013～) 等を歴任。学外では、日本私立大学連盟教育研究委員、同 FD 推進ワークショップ運営委員及び東北大学「大学教育支援センター」共同利用運営委員等を歴任。大学教育学会会員、日本高等教育開発協会 (JAED) 会員

教育・学修支援センター (Center for Teaching and Learning) の発足にあたり

Writer 法政大学教育開発支援機構 FD 推進プロジェクト・リーダー 理工学部 川上 忠重

2015 年度 4 月より、立命館大学教育開発推進機構内に、新たに教育開発支援センターと接続教育支援センターを統合する形で、「教育・学修支援センター」が発足しました。私立大学においても、昨今の取組むべき教学改革事項及び学修支援体制の多様化に伴い、組織的な検討やシステム構築が数多く行われつつあります。その先駆的な模範事例となったのが立命館大学であったことは言うまでもありません。今回の第三者の意見紹介にあたり、「教育・学修支援センター長沖裕貴教授の「教育・学修支援センター (Center for Teaching Learning) の発足」を拝読させていただき、全学および学部等と協働した新たな教育・学修支援の有り方、センターとしての視点・ビジョンの高さとその明確な方向の重要性を実感いたしました。教学関係に係る教員の一人として、予定されている 6 つの事業と 4 つのプロジェクト活動について、注目していきたいと思います。

教育開発推進機構での事業活動は、学内での自己点検・評価 (安岡高志教授)、ぴあら (Peer Learning Room)、IR プロジェクト (Institutional Research Project)、manaba+R 及び学生 FD 活動等を始めとし、その取組みは、各種関連 FD フォーラムや学会等でも数多く報告され、いずれもその成果を含めて、極めて高い評価を得ています。一方、学内のみならず、対外事業の一環として、2008 年 12 月から長年にわたり代表幹事校及び事務局校として牽引いただいている、日本私立大学 FD 連携フォーラム (JPFF) があります。実践的 FD プログラムや FD データベース等の作成・情報提供を始めとし、関東・関西圏のみならず参加校は、発足当初の 10 大学から、現在は 34 大学に拡大しています。私立大学のアドミッション・ポリシーに伴う学生の多様化や抱える FD 関連の共通問題にいち早く着目し、それらに対応すべく先鋭的ビジョンに基づく本事業は、特筆すべき成果の 1 つです。また、JPFF の活動を通して、多くの私立大学における FD 関連の指標提供のみならず、各大学の「教育の質向上」に多大な貢献をしたことは、関係者のみならず周知の事実です。引き続き、教育・学修支援センターによる JPFF へのサポート及び初年次教育や学修支援等についても、多くの有益な情報を提供いただければ幸いです。

今後の高等教育機関における高大接続、入試制度、グローバル化及び教育・学習環境支援等への取組みは、より一層の多層・複雑化が予想されます。これらに対する「教育・学修支援センター」の先進的な事業に大いに期待しています。

FD glossary

PBL

PBL には二種類あり、Project-Based Learning と Problem-Based Learning です。今回は Project-Based Learning について解説します。Project-Based Learning は、日本語で「プロジェクト型学習」や「問題解決型授業」などと訳されます。また公益社団法人 私立大学情報教育協会の用語集では、「主としてグループで具体的な課題について、洞察、観察、対話、交渉、反省、学修の再構築を行いながら体験を通じて問題解決能力を身につける学修方法である」と説明されており、文部科学省の人材育成事業の中でも一つの重要なキーワードとなっています。

PBL は、通常の授業や教育手法と異なり、チームの力による課題解決を目的に、受講者の自主性・自律性を重んじるため、従来の教育手法では育成が難しかった協調して問題を解決する能力や自主的に取組む能力などを効率的に育成することが可能になると言われています。

参考文献：

- ・文部科学省 先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム「PBL (Project Based Learning) 型授業実施におけるノウハウ集」
- ・公益社団法人 私立大学情報教育協会 用語集

自己点検・評価のあり方を考える

Writer 産業社会学部 竹内 謙彰

自己点検・評価報告書の作成は、多くの大学教員にとっては必ずしも当事者意識を持てるとは言えないものですし、作成の担当にあたった教員にとっては難題や重荷とも受け止められるものです。いささか否定的な表現で文章を始めましたが、こうしたことは多くの大学教員の偽らざる気持ちではないかと思われまじ、正直言って私自身にもある程度当てはまります。だとすれば、そもそも自己点検・評価の意義について考えること、特にそれが教員にとっての動機づけの源泉である教育実践にどうつながるかを考えることはとても重要なことではないでしょうか。

自己点検・評価は学部などの教学組織の単位で行うものです。教学組織としての目標をたて、教育その他の活動によってその目標がどこまで達成されたかを検討します。日々の具体的な教育活動は教員にとっては自我関与の度合いの高いものであり、振り返りも行いやすいものですが、学部単位の教学目標となると個々の教員にとっては自分と距離のあるものとして受け止められやすくなります。特に、産業社会学部のような規模の大きい学部では、放っておけばその距離感は大きくなりがちだと言えるでしょう。だからこそ、学部の中で教育目標を意識した教育のあり方に関する議論が必要になってきます。

この間、産業社会学部では次期学部改革をめざす議論を丁寧に積み重ねてきたことで、学部のめざす人材育成目標や教育の目的について、多くの教授会員が再認識する機会を持ち、学部教学のあり方についても積極的な発言がなされるようになってきました。ここに一つの教訓があるように思われます。すなわち、教学の単位である学部において、どのように学生を育てていくのかという教員の本分ともいえる問題を取り上



げて議論を積み重ねることが、学部の教育目標の達成と個々の教員にとっての教育実践とをつなげる重要な契機となるという点です。ここでの議論は、現在まとめつつある産業社会学部の2015年度自己点検・評価報告書にも反映されています。今回は、学部改革という大きな課題があるからこそ議論ができてきたという面もありますが、毎年の自己点検・評価においてもそうした議論の機会を持つことが、より実態に迫る自己点検・評価につながるのではないかと考えます。

付け加えれば、そうした議論の柱立てには、評価指標・基準との関連付けを丁寧に行っておくことも重要でしょう。正直に述べれば、今次の議論には評価指標・基準との関連付けはどちらかと言えば後付けで行った場合が多かったのが本当のところでは。それゆえ、PDCAサイクルが順調に回るにはもう少し時間を要するでしょう。とはいえ、関連付ける機会を設けることができてきたことで、教学総括の視点が定まりやすくなり、文章化しやすくなったということは言えてよいと思います。

最後に、自己点検・評価を進めるうえでデータの利用についても触れておきます。2014年度の自己点検・評価報告書における産業社会学部の「教育内容・方法・成果(4)成果(1)教育目標に沿った成果が上がっているか」の箇所での実態調査のデータを利用した記述を行ったことを、教育開発支援センター副センター長の安岡先生から評価いただきました。具体的には、「学びの実態調査」で用いられた観点別教育目標9項目のそれぞれに対する質問を指標として用い、肯定的回答をもって達成とみなすこととし、評価基準としては、達成とみなすことができる学生が80%以上である場合を最高水準(評価5)とし、以下10%刻みでの評価基準を設定しました。元データはあくまで学生自身の主観的な自己評価であるものの、9つの観点別教育目標のうち、どの項目で達成感が高くどれで低いのかという相対的比較を行うことができます。また、同じ指標を用いれば経年変化の検討も可能です。わかりやすさという点では、産社の学生の強みと弱みを理解する上で参考になったと言えるでしょう。わかりやすい数値化データだけでは表せない記述的な表現の方が向いている教育成果も多くあることを十分考慮しつつ、わかりやすく教育成果を示す重要な一つの手段として数値的データを計画的に活用していくことも大事であると考えています。

2014年度「FDに関する国内外調査」調査報告

立命館大学では、高等教育のグローバル化や国際化、教育の質向上のため、学外の先進的な教育実践例等を調査し、本学の諸施策に活かすことを目的として、2007年度より教育力強化予算を活用したFD活動に関する国内外調査を実施しています。本号では、2014年度に実施された調査の中から、国際関係学部・研究科の調査について、一部を抜粋してご報告いたします。

国際化教育の先進的取組みにおける事例調査

調査実施者：中達 啓示（国際関係研究科長）、桂 良太郎（国際関係学部教授）、森本 悠（国際関係学部事務室）

調査先：南洋理工大学、シンガポール国立大学（調査先全3大学から、2大学を抜粋）

<訪問先1：南洋理工大学（Nanyang Technological University）>

◎ 学部生の全員が参加するインターンシップ

毎年学部生のほぼ全員がコースワークの一環としてシンガポール国内外でインターンシップを経験し、リクルート活動へ繋がる仕組みが構築されています。卒業時の学部生就職決定率は5割に達し、海外の大学としてはかなり高い割合です。また海外インターンシップ先の渡航費等は奨学金として貸与し、卒業後に返還をする仕組みとなっています。インターンシップ要項「PROGRAM IN BRIEF」には、企業向けには学生を受け入れるメリット、学生向けには獲得スキルやメリットを大学が明確に設定しており、企業と学生の共通ゴールを設けることで、双方における効果向上に役立っています。

◎ 充実した校友会組織

校友会組織に力を入れており、“Engage”をキーワードとし、Alumni Leaderを育てるために在学中にStudent Leaderを育成し、校友会に所属することのメリットを実感させています。また卒業後に海外へ出る学生が多い中で勤務先や連絡先情報をメンテナンスするためにも卒業時にクラス委員を決定し、定期的に全員の連絡先や勤務情報を大学へアップデートする仕組みも構築されています。受け取る情報の質や量、校友会組織に所属することのメリットの実感のさせかたが非常に上手です。

◎ ワンストップキャリアサービス（Talent Site）の運用

Talent Siteというポータルサイトを用いて学生と企業が直接出会える場、大学によるマッチングの場が提供されています。学生は企業検索や履歴書登録を行い、企業は求人情報を公開します。企業は会費によっては学生に直接コンタクトをとることも可能です。卒業生対象の就職・転職支援サービスも実施されており、校友であり続けることのメリットの一つとしてPRされています。



上：留学生や海外からの教員・客員教員用のレジデンスを有する緑豊かなキャンパス

下：多くのディスカッション教室を有する新校舎を建設中

<訪問先2：National University of Singapore (NUS) >

◎ 入学時から卒業後のキャリアプランを意識した Step by Step の Career Planning アプローチ

キャリアオフィス（Center for Future-ready Graduates）には、各学部1名の担当教員・スタッフがあり、入学時から定期的に大学4年間のプランニングや目的を個別面談しています。2年目は研究所見学やブレインストーミングセッション、3年目にはインターンシップが実施され、4年間を通じた体系的な支援体制が整えられています。学生のプレゼン能力向上のため、複数教員に対してプレゼンを実施、フィードバックを受ける取組みも学生に人気があるといえます。その他、卒業生を招いてのパネルディスカッション等も頻繁に行われており、その様子はWebにも公開されています。

→ <http://nus.edu.sg/osa/ncc>

本調査を通じて、入試政策や留学生支援、インターンシップやキャリアサポート等、幅広い点における意見交換を実施できました。留学生へのキャリア支援や卒業後の校友支援の国際対応は学部・大学院含めて本学が立ち遅れている部分で、今後の対応が極めて重要です。

多国籍環境における大学を調査し、留学生と共に学ぶ環境を日本人学生が活かすためには、語学力向上に加えて正課・正課外で双方の学生が交流する機会の増加が必要であると感じ、具体的な改善に反映させたいと考えました。

Peer のこえ

 充実した留学をめざして

理工学部 物理科学科 4 回生 | 牧野 健吾

私たち留学アドバイザーは、立命館大学の国際教育センターが実施する海外留学プログラムの参加者から構成されており、海外留学に興味のある学生または参加が決定している学生に対してプログラムの体験談や、留学前の学習アドバイスなどを行っています。アドバイザーになるには留学終了後に志望理由書を提出し、その後、効果的にアドバイスを行う力や聴く力を養うためのアクティブリスニング講座を受ける必要があります。

留学アドバイザーは、海外留学を目指す学生にとって海外留学が有意義な経験となるように、留学前にできるだけ不安や悩みを解消してあげることが目標に日々活動をしています。

日常的な活動として、国際教育センター内または付近に常設の相談ブースでアドバイス活動をしており、また、留学プログラムの募集説明会において留学体験談の発表や、留学派遣決定者に対する事前学習会の支援活動をしています。常設の相談ブースでは主に「留学の単位」「留学関連の奨学金」「語学学習の進め方」「留学先に持参した方がいいもの」など多岐にわたる質問があり、過年度プログラムに参加した先輩としてアドバイスをしています。相談にきた留学しようかと迷っている学生に対しては、勇気をもって踏み出す一歩を後押しする声を掛けたり、時には相談者が抱える問題点を話し合ったりもします。

アドバイザーも自身の留学で得られた成功体験だけでなく、失敗談や留学帰国後に感じたメリット・デメリットなどを包み隠さず話し、最後には相談者の不安や悩みが解消できるようなアドバイスを心がけています。

私自身、留学アドバイザーとしての活動を通じて相談者の悩みを解決するだけでなく、話すことによってアドバイザー自らの留学体験の振り返りを行うことができました。アドバイザー定例会などで他のアドバイザーとそれぞれの留学で感じた事や留学での学びの経験を共有し、新しい視点から自身の留学を見つめ直すこともできました。こういった視点が大学生活の中での留学の位置づけや、留学帰国後の目標設定などにも役立てることができました。

それだけでなく、留学アドバイザーという組織が帰国後バラバラになってしまいがちな留学経験者同士の繋がりや、異なるプログラム参加者たちとの新たな出会いの場になっていると感じました。

2015年度よりキャンパスが衣笠、BKC、OIC と 3 キャンパスとなりました。これからは身近に話の聞くことのできる留学経験者がいない、留学経験者の先輩から体験談を聞く機会が少ないといった問題が発生することもあるかと思えます。そのような事態にならないためにも今後は 3 キャンパスに所属するアドバイザーがより一層協力し合い万全の結束・体制で相談者にアドバイスできるよう、これからの活動に取組みたいと思います。

一人でも多くの立命館大学生が出来る限りの不安を解消し、充実した留学が出来るようにこれからも一人一人にあったアドバイスを心掛け、精力的な活動となるように頑張っていきます。



< イベントの際の出張版相談ブースでの活動 >



< 相談ブースでのアドバイス活動の様子 >

TOPICS

機構の事務局が教務課に統合されました

「ITL NEWS No.33」において、2015年4月1日より教育開発推進機構の「教育開発支援センター」と「接続教育支援センター」を「教育・学修支援センター」に統合し、本学の重要な教学課題に、よりいっそう総合的に対応することになったことをお伝えしました。これに伴い、機構の事務局機能を教務課に統合しました。

機構の取組みは、授業アンケート、TA/ES の管理・研修、学びの実態調査を含む教学データづくり、manaba+R 等教学における ICT の活用など、多岐にわたります。教務課は機構と各学部・研究科、各教学機関が連携して、教育の改善・充実、授業開発、データに基づく教学改革を円滑に進めていく事務局を担っていくことになります。



【立命館大学教育開発推進機構（教務課）】

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1 有心館 1 階

電話：075-465-8304 / FAX：075-465-8318

メールアドレス：fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

立命館大学
教育開発推進機構

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

TEL：075 465 8304

FAX：075 465 8318

email：fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

発行日：

2015年6月

編集・発行：

立命館大学 教育開発推進機構